

2021年7月21日（水）

研究・イノベーション学会
国際問題分科会

ハイブリッド戦争： プーチン政権が仕掛 ける21世紀型の戦争

慶應義塾大学 総合政策学部

廣瀬 陽子

ロシアのハイブリッド戦争

- 「ハイブリッド戦争」= 政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外の様々な手段[政治、経済、外交、サイバー攻撃、プロパガンダを含む情報・心理戦などのツールのほか、テロや犯罪行為も]が組み合わされた、非正規戦と正規戦を組み合わせた戦争の手法。

cf. ゲラシモフ・ドクトリン

- 2014年のクリミア併合で話題になったが、新しい事象ではない。
- ロシアにおける「ハイブリッド戦争」はそれ自体が戦略というわけではなく、作戦であり、クリミア併合を経て、軍事コンセプトからロシアの外交政策の理論に準じるものに変わった。軍事ドクトリンにも。
- **ロシアは火のないところを炎上させる能力はないが、小さな煙を炎上させることに長けており、その際、ハイブリッド戦争は極めて有益。**

拡大するロシアのサイバー攻撃の脅威： ロシアの主要な政府系ハッカー集団

- 軍（15のサイバー部隊）
- **APT28[ファンシー・ベア]**：ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）の指揮下。2008年から活動。敵対する国・旧ソ連諸国の航空宇宙、防衛、エネルギー、政府、メディア、国内の反体制派などがターゲット。東京五輪も。フィッシングメッセージとなりすましウェブサイトなどの手段。情報を盗み、広く公開するが故に、多くの刑事告発を受ける。
- **APT29[コーギー・ベア]**：連邦保安局（FSB）、連邦対外情報局（SVR）の指揮下。2014年から国際的に認知され、2016年米国大統領選挙、2020年の大規模サイバー攻撃を行うなど大規模な攻撃を行うのが特徴。セキュリティを巧妙にすり抜ける。クレムリンに役立つ情報収集（ばらまかない）。
- その他、多くの「ベア」系ハッカー集団が存在。

諸外国の政治介入や政治妨害：効果的心理戦

- フェイクニュースや宣伝キャンペーンをSNSなどで拡散し、インフルエンス・オペレーション(誘導政策)を展開
- IRAなどは、一人が10個以上のアカウントを持ち、書き込みを継続（次第に、一般人も拡散を始める）。
- 最も大きな成功を収めたのは2016年の米国大統領選挙（反クリントンキャンペーン）
- アフリカ諸国、ベネズエラなどの協力も確認される
→ 英語の上達；スペインの事例

政治介入の主な実例

- サイバーテロ（エストニアに2007年、ジョージアに2008年/2011年、ウクライナに2014年～、チェコに2017年、など枚挙にいとまがない）
- ドイツにおける難民によるロシア人少女への暴行という偽ニュース拡散（リサ事件）により、ロシア系住民が抗議行動を起こし、対口制裁を主導するメルケルを揺さぶる（2016.1）
- 米国大統領選挙（2016.11）
- モルドヴァ大統領選挙（2016.11）、ガガウズ首長選挙（2014.4）
- BREXIT(2016.6)
- フランス大統領選の際のマクロン候補（当時）へのサイバー攻撃・偽ニュース攻撃（2017）
- スペイン・カタルーニャ州の独立問題をめぐる住民投票(2017.10)

プーチンのグランドストラテジー

- グランドストラテジー(Grand Strategy) = 外交の基本をなす大戦略
→ それを達成する手段が「戦術・手段」(Tactics・Instruments)
※プーチンは戦術家といわれる。

手段をうまく組み合わせて対応することに長けている
(Cocktail of Instruments)

- プーチンのグランドストラテジー (地政学的視点に基づく)
= 「勢力圏」 (Sphere of interests)の維持

第一義的には旧ソ連諸国 (近い外国) の領域

第二義的には旧共産圏と新領域 (北極圏など)

- ◆ 国際政治におけるロシアの重要な基本戦略である「多極的世界」の実現も、
勢力圏の維持があって成り立つもの

ロシアの重点領域

- 勢力圏（近い外国＝旧ソ連）
 - ウクライナを絶対譲れない理由。
 - 旧ソ連諸国がEU、NATOに加盟するのは許せない
- シリア；南米（反米の国）；アフリカ；アジア・太平洋（特に、インド、ベトナム、太平洋の島々）～ロシアの軍事援助、武器供与・販売、軍事演習
- 北極圏～冷戦期には米ソの緊張が常にあった地
- 北方領土

アフリカでの展開

- ソ連時代には3つのツール（教育・科学交流と人道的結びつきを前提としていた「ソフトパワー」；軍事支援；経済支援）を使い、かなりの影響力があったが（アンゴラ内戦など代理戦争で暗躍）、ソ連解体後、アフリカへの関与はかなり停滞していた
- 近年中国の進出が激しくなるのを受けて、ロシアも進出へ（それを受けて、トランプ政権もアフリカを重視する方針を示していた）。転機は2006年のプーチンのアフリカ4カ国歴訪。
- 民間軍事会社（PMC）の展開 → それを追った記者が暗殺される
- 2019年10月23－24日、プーチンは初の「ロシア・アフリカ首脳会議」をソチで開催。アフリカ54カ国すべてが代表を送り、43カ国の首脳が出席。アフリカとの関係再構築を宣言し、貿易額「倍増」を目指すと述べた他（実際、貿易額は過去5年間で倍増していた）、アフリカ諸国の債務200億ドル超を帳消しにしてきたと主張。様々な合意も結ばれる。

ロシアのハイブリッド戦争は多様かつ複雑

- コロナ禍でのマスク外交・ワクチン外交もハイブリッド戦争とNATOは位置付ける（目的：情報収集、制裁解除・緩和、EUやNATO加盟国・加盟候補国への支援と宣伝による欧州分断、友好国との関係深化や友好国の拡大）
- 2020年の大規模サイバー攻撃は年末まで判明せず（米国大統領選挙への干渉は、当初少ないと見られていた…）
 - ハイブリッド戦争の把握は困難
- ◆ ロシアのハイブリッド戦争が成功してきたか、否かも議論が分かれる → 事例によっても評価基準は異なる
- ◆ 2016年の米国大統領選挙で世界を席卷した印象を残したのは事実

ハイブリッド戦争にどのように対抗すれば良いのか

- 2007年のエストニアへ激しいDDos攻撃（タリン事件）以後、フィンランド、バルト三国に対抗するためのセンター → 一国レベルでの対応では不十分
- エストニアはサイバー教育を徹底し、「サイバー衛生」（サイバー攻撃者に利するような習慣を変えて、個人が自分の身を守る）が国民に浸透するようにして、サイバー防衛を強化。
- ジム・スキアットが論じる解決策：①敵を知る；②レッド・ライン（超えてはいけない一線）を設ける；③敵が負担すべきコストを引き上げる；④防衛を強化する；⑤攻撃；⑥結果を警告する；⑦サイバー領域と宇宙のための新たな条約の締結；⑧同盟を維持して強化する；⑨リーダーシップ
- ハイブリッド戦争をやっているのはロシアではない、ということにも注意（実は、米国、英国、イスラエル、中国などの方が歴史が長く、規模も大きい！）。
- 日本はサイバー攻撃に脆弱（サイバー攻撃検知能力も12か国中最低）で、リテラシー能力も低い → 優秀な人材の確保、リテラシー教育の拡充、専守防衛ではなく攻撃しながら防衛する姿勢の強化（ホワイトハッカーなど）、国民の意識強化